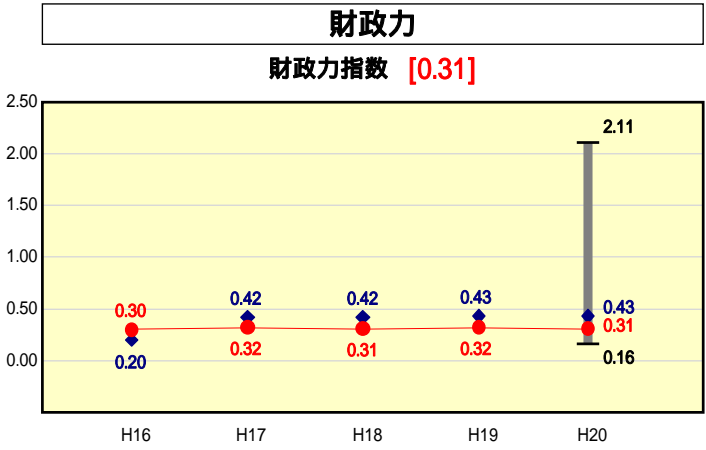


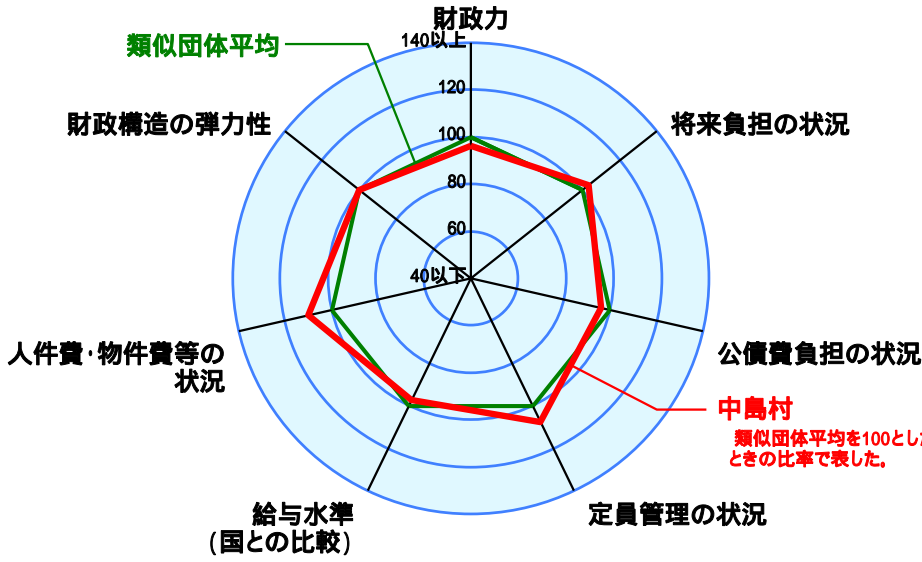
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



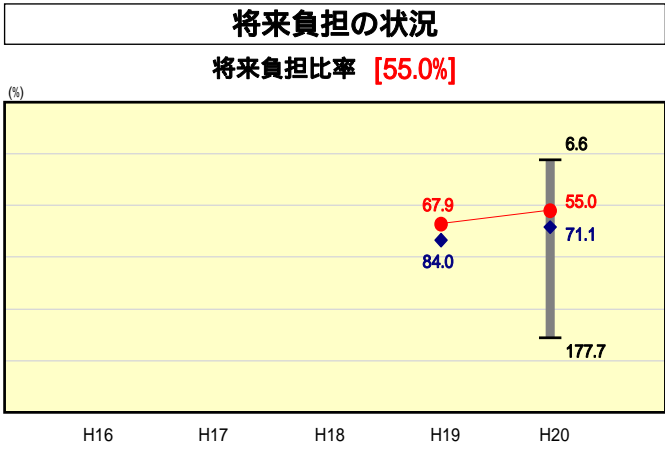
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 30/53
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

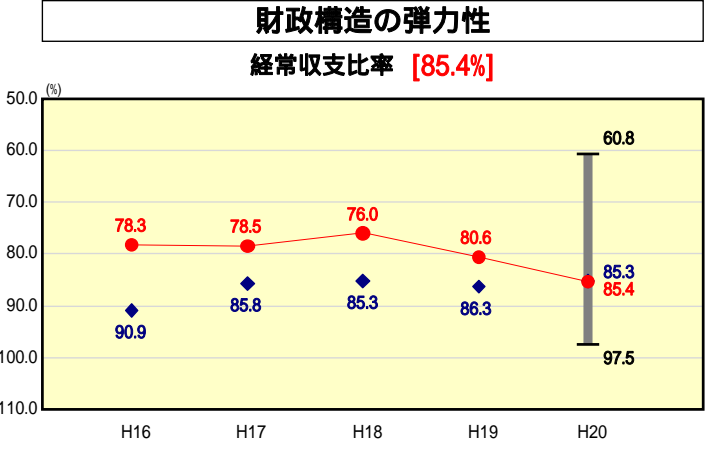
人口	5,357	人(H21.3.31現在)
面積	18.91	km ²
標準財政規模	1,710,688	千円
歳入総額	2,293,867	千円
歳出総額	1,959,561	千円
実質収支	141,614	千円



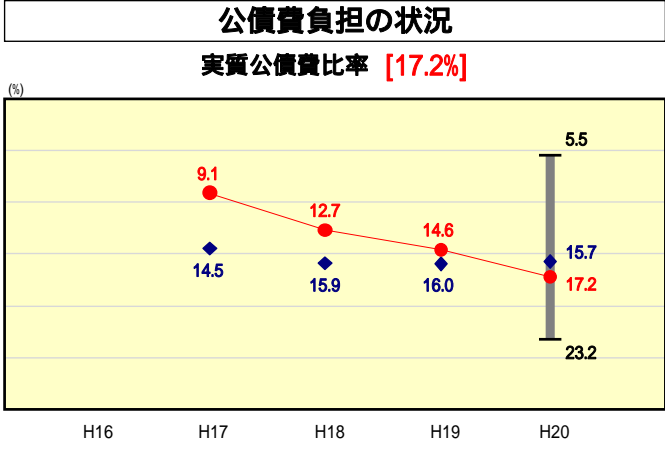
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



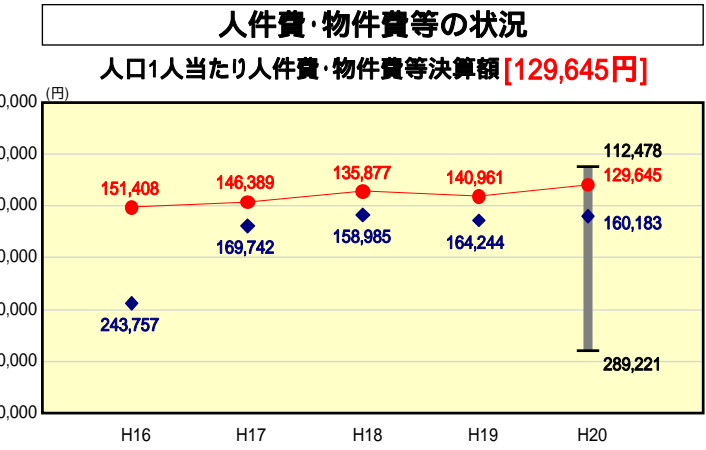
類似団体内順位 13/53
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4



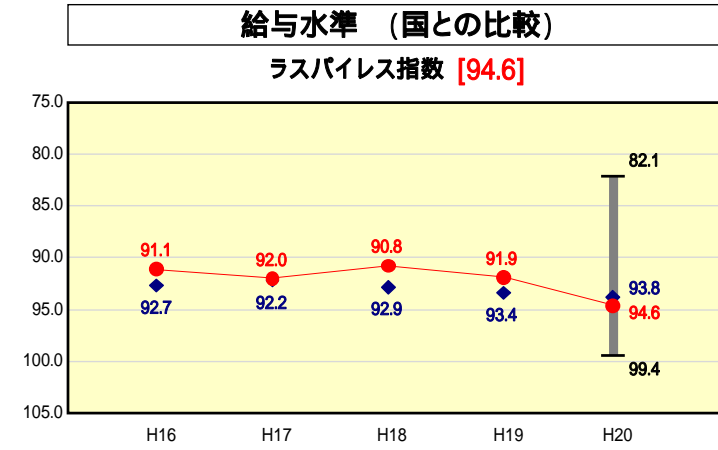
類似団体内順位 23/53
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4



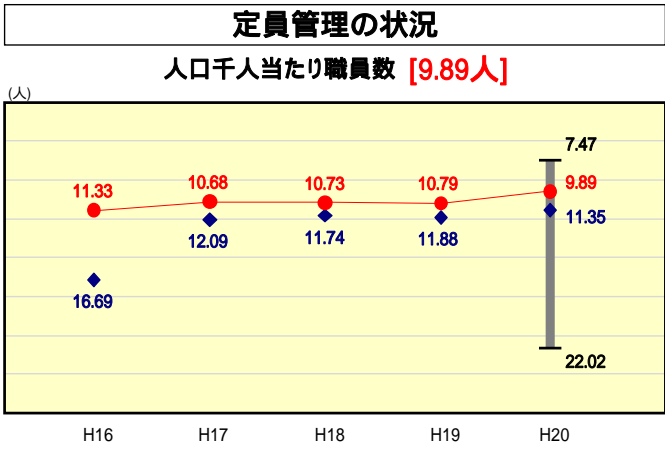
類似団体内順位 36/53
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 7/53
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923



類似団体内順位 30/53
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 11/53
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

財政力指数は0.31と類似団体平均を下回っている。今後も定員管理・給与の適正化等(平成18年度以降の5年間で5人7.5%減)による歳出削減を実施するとともに、村税の滞納額の圧縮などを通じて、財政基盤の強化に取り組む。

経常収支比率

平成14年度から特別職等の給与カット(特別職10%(村長のみ平成18年度から20%)、議員5%、平成14年度以降の累計額30,598千円)したことにより類似団体平均を下回っていたが、福祉関係経費(扶助費)が年々増加(平成16年度と比較し19,741千円増)していること、農業集落排水処理事業特別会計への繰出金(元利償還金に対する基準額)が増加したため前年度と比較し4.8%増加した。今後も事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低いものについては、計画的に廃止、縮小を進め、経常経費の節減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

平成13年度から平成20年度までの退職者22名、新採用8名と退職補充を抑えたことから類似団体平均を下回っている。

ラスバイレス指数

平成13年度から平成20年度までの退職者22名、新採用8名と退職補充を低く抑え、職員定数15%以内の範囲で認められている特別昇給を行っていないことから類似団体と比べ低い水準であったが、平成20年度は職員構成の変動により2.7%増加した。

将来負担比率

将来負担比率は類似団体平均を下回っています。これは平成20年度49,800千円繰上償還したこと、地方債現在高が更に減少したこと、衛生処理一部事務組合の2事業起債の償還完了により、組合等負担等見込額が減少したことが要因である。今後も事務事業の見直しを図るとともに、新規起債対象事業について計画的取組んでゆく。

実質公債費比率

平成7年度から平成15年度まで剰余金を利用した繰上償還(781,281千円)を実施したことにより類似団体平均を下回っているものの年々上昇傾向にあり、平成20年度は平均を上回りました。これは、起債償還額のピークの年度であることから前年度と比べ2.6%上昇しました。平成21年度以降は償還額が減少するため下降しますが、さらにポイントを下げるため平成20年度に49,800千円繰上償還を実施した。

人口1,000人当たり職員数

平成18年4月1日から平成22年4月1日までの定員については、過去5年間の全国自治体の削減比率の平均である5%を目標として、退職者の不補充等により平成18年度以降で5人(7.5%減)を目指し職員削減に努める。